

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	計画額 単位:円	補助対象経費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策 との関係	予算区分	概要 ①目的 ②実施内容 ③対象者、対象施設	成果目標	実施状況及び効果検証		有識者会議による効果検証	担当部署
			単位:円	内交付金充 当額							効果	その理由		
1	農業用燃油価格高騰対策補助金(国R4予算活用分)	11,000,000	10,534,479	10,534,479	R4.7	R5.3	④-I. 原油価格高騰対策	R4補正(地)	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃料高騰に伴い、生産コストが増加する販売農業事業者を支援するため、燃油(ガソリン・重油・灯油等)の購入経費に対する補助を行う。当該事業は地方単独分も活用して行っていく ②燃油(ガソリン・重油・灯油等)の購入経費に対する補助 ③(1)農業機械等の燃油を購入した農業事業者((2)以外の農業事業者) 156名×50,000円=7,800千円 (2)加温用重油又は灯油を購入した施設園芸農業事業者 35名×150,000円=5,250千円 ④町内農業事業者 うち11,000千円に通常分交付金(国R4活用分)を充当	経営困難による農業事業者のリタイヤを0とする。(R4年度～R5年度)	効果があった	一般農業者 156名 7,800千円 施設園芸農業事業者 35名 5,250千円 合計 191名 13,050千円の補助を行った。 燃料高騰の影響を大きく受ける施設園芸農業者を中心に多くの農業者に支援を行うことができた。 燃料高騰の影響による営農意欲低下や離農を防ぐことができた。	効果があった	産業環境課
2	農業用燃油価格高騰対策補助金(国R3予算活用分)	2,550,000	2,550,000	2,550,000	R4.7	R5.3	④-I. 原油価格高騰対策	R4補正(地)	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃料高騰に伴い、生産コストが増加する販売農業事業者を支援するため、燃油(ガソリン・重油・灯油等)の購入経費に対する補助を行う。当該事業は地方単独分も活用して行っていく ②燃油(ガソリン・重油・灯油等)の購入経費に対する補助 ③(1)農業機械等の燃油を購入した農業事業者((2)以外の農業事業者) 165名×50,000円=8,250千円 (2)加温用重油又は灯油を購入した施設園芸農業事業者 35名×150,000円=5,250千円 申請用紙送付郵送料 50千円 ④町内農業事業者 うち2,550千円に通常分交付金(国R3活用分)を充当	経営困難による農業事業者のリタイヤを0とする。(R4年度～R5年度)	同上	同上	同上	産業環境課
3	プレミアム商品券発行事業(通常交付金充当分)	14,500,000	18,521,400	13,089,132	R4.7	R5.3	④-I. 原油価格高騰対策	R4補正(地)	①プレミアム商品券を発行、利用することによって、新型コロナウイルス感染拡大により、売り上げが落ち込んだ事業者を活性化させるとともに、物価高騰に直面している町民の生活支援を行う。 ②商品券のプレミアム分及び事務費 ③プレミアム商品券 10千円で12千円 8,000セット (プレミアム分:2千円) 事業費の内訳 プレミアム分 16,000千円 委託料 3,073千円 ④事業者、町民 うち18,521千円に通常分交付金を充当	商品券活用率 95%	効果があった	1回目4,000セット、2回目4,000セットを販売し、どちらも数日で完売した。 商品券活用率は5割強となり、町民の消費が促され、町内業者の活性化にもつながった。	効果があった	産業環境課
4	学校給食物価高騰対応事業	4,401,000	4,311,234	4,156,000	R4.7	R5.3	④-I. 原油価格高騰対策	R4当初(地)	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰・燃料高騰に伴い、材料費高騰が高騰している。現状のままでは、給食費の値上げが必須であるが、これを防ぐため、賄材料費に交付金を充当する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③1食20円(昨年度からの高騰分)×207,821食=4,156,000円 ④こども園児童、小中学生	給食費値上率0%	効果があった	給食の値上げを行うことがなかったため、効果があったと考える。	効果があった	学校教育課
5	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	2,125,000	1,696,389	1,696,389	R4.7	R5.3	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4補正(地)	①生活困窮者を支援するための「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を上乗せし、新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰・燃料高騰に対応する。給付対象は国庫補助である低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の対象者であり、物価高騰の影響を大きく受けていることから本交付金で上乗せを行うことは合理的な範囲内である。 ②「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 ③ 低所得の子育て世帯109件、児童数169人に1万円上乗せ支給した。 ④生活困窮者	給付金対象者への支給率100%	効果があった	子育て世帯が物価高騰による影響を受け、一番に見直す家計は食費とされている。 1人あたり1万円を給付金に上乗せして支給することで、育ち盛りの子どもの食費の確保や栄養状態の維持につながった。	効果があった	健康こども課
6	自治体ICT推進事業	1,250,000	729,454	729,000	R4.7	R5.3	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4補正(地)	①新型コロナウイルス感染症対策のため実施が増加しているWeb会議用のパソコン等を整備することで、ICT化を進めている。 ②備品購入費 ③Web会議用PC 4台 494,340円 プロジェクタ 1台 99,880円 Web会議用備品 135,234円 ④地方公共団体	Web会議用PC利用回数 100回/年	効果があった	年間280回の活用があり、十分な効果があった。実際の会議の場合、県庁まで往復4時間超かかる移動時間を業務に有効活用できるようになった。	効果があった	総務課・政策室
7	公共的空間安全・安心確保事業(窓口対応)	693,000	615,670	615,000	R4.7	R5.1	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4当初(地)	①硬貨等の計数作業を自動化する計数機を導入することにより、新型コロナウイルス感染のリスクを低減させる。 ②備品購入費 ③混合金種紙幣計数機、硬貨選別計数機の購入 ④地方公共団体	会計担当課におけるクラスター発生件数 0件	効果があった	不特定多数の方から紙幣、硬貨を受け取る会計において、新型コロナウイルス感染者が出なかったため、効果があったと考える。	効果があった	会計課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	計画額 単位:円	補助対象経費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策 との関係	予算区分	概要 ①目的 ②実施内容 ③対象者、対象施設	成果目標	実施状況及び効果検証		有識者会議による効果検証	担当部署
			単位:円	内交付金充当 額							効果	その理由	効果	
8	公共的空間安全・ 安心確保事業	1,134,000	1,545,413	1,170,000	R4.7	R5.3	③-I-3. 感染防止 策の徹底	R4補正 (地)	①新型コロナウイルス感染症対策に必要とされる物品一式の購入及びバスの抗菌処理を施し、明和町全体として感染予防に取り組む体制を整備する。 ②③ 施設用アルコール、マスク、アクリル板等の感染症対策備品の購入、町バスのコーティングを行った。 ④地方公共団体	町施設にける10名以上の大規模クラスターの発生件数 0件	非常に効果があった	消毒用アルコール、非接触型体温計、マスクを購入し、町子育連など利用者への感染症予防を意識付けすることができた。クラスター発生もなく高い効果を得ることができた。	非常に効果があった	生涯学習課
9	公共的空間安全・ 安心確保事業(教育施設)	1,128,000	1,105,500	1,105,000	R4.7	R5.1	③-I-3. 感染防止 策の徹底	R4補正 (地)	①子供たちの安全安心な活動を提供する放課後子ども教室において、新型コロナウイルス感染症対策として、距離を保つことができる学習用長机を設置する事業 ②備品購入費 ③学習用長机(座卓)を東10台、西15台購入した。 40,200円×25台×1.1=1,128千円 ④地方公共団体	放課後子ども教室でのクラスター発生件数 0件	非常に効果があった	放課後子ども教室を週3回実施。学習用長机を活用し、人との距離を保つことができた。下記のとおり目標を達成することができた。 ①東小 放課後子ども教室実施率98%、 学習用長机使用率98%、活用人数43人 ②西小 放課後子ども教室実施率100%、 学習用長机使用率100%、活用人数59人	非常に効果があった	生涯学習課
10	学校事業継続支 援事業	500,000	203,590	203,000	R4.7	R4.12	③-I-3. 感染防止 策の徹底	R4補正 (地)	①新型コロナウイルス感染症が急拡大し、予定していた修学旅行が中止や延期に陥った場合に備えた保険料 ②保険料 ③保険契約数4件 ④地方公共団体	修学旅行におけるクラスター発生件数 0件	効果があった	小中学校における修学旅行等でクラスターの発生もなく、効果があったと考える。	効果があった	学校教育課
11	シティプロモーション 活動事業	3,600,000	3,479,080	3,479,000	R4.5	R5.3	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4補正 (地)	①町の特産物及び産業のPRを通じ、新型コロナウイルスや燃料高騰に直面している事業者支援を行う。また、PR方法はWebやデジタルサイネージといったデジタルを活用していく。 ②備品購入費及び委託料 デジタルサイネージ 696,080円 シティプロモーション委託料 2800千円 PR動画作成用カメラ 200千円 ④地方公共団体、事業者	シティプロモーション動画再生件数 5,000件	効果があった	シティプロモーション動画再生件数(9月5日時点)については次の通り。 ・野村誠一作成「The Meiwa Town」 1.6万回再生 ・野村誠一作成「The Meiwa Town～short ver～」 23万回再生 ・飛んで明和～魔法使いカワマタ家のめいわぐらし～ 0.8万回再生 ・飛んで明和～魔法使いカワマタ家のめいわぐらし～(ダイジェスト版) 9万回再生 ・飛んで明和～魔法使いカワマタ家のめいわぐらし～(医療編) 5.9回再生 ・飛んで明和～魔法使いカワマタ家のめいわぐらし～(子育て教育編) 6.5万回再生 ・明和町シティプロモーション動画(企業誘致編) 59万回再生 上記の通り目標を大きく上回る再生回数を得ており、プロモーションの効果があったと考える。	効果があった	総務課・政策室
12	介護施設等における電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援事業	2,200,000	1,800,000	1,800,000	R5.1	R5.3	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4予備費 (地)	①高齢者を対象とした介護施設等にコロナ禍における食材料費の値上げ、光熱水費の高騰、原油価格の高騰分を支援することによって、利用者の負担増を軽減する。 ②介護施設等への補助 ③食材料費補助 (基準額) 50食未満/日 200,000円×3施設=600,000円 100食以上/日 400,000円×3施設=1,200,000円 計 1,800,000円 ④町内介護施設等	補助利用施設 100%	効果があった	1施設を除く介護施設等への補助を行うことができ、利用者の負担増の軽減につながったと考えられる。	効果があった	介護福祉課
13	中小事業者支援 事業	31,100,000	21,428,347	21,400,000	R5.1	R5.3	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4予備費 (地)	①中小企業・個人事業主に対するコロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響緩和を行うための補助を行う。 ②エネルギー価格高騰の影響緩和を行うための補助 ③中小企業 ・給付金50,000円×429社=21,450,000円 【内訳】 法人 128社 6,400千円 個人事業主 301名 15,050千円 ・郵送料 90,681円 ④中小企業者、個人事業主	対象事業者への給付率 90%	効果があった	対象者の約70%の給付となったが、燃料高騰の影響を大きく受ける法人及び個人事業主に対し、支援を行うことができ、燃料高騰の影響による経営悪化の緩和を図ることができた。	効果があった	産業環境課

